

# 山口県中堅企業の研究

大 西 昭 生  
石 川 勝 徑

## 目 次

はじめに

- 1 80年代の県経済の動向
- 2 県内中堅企業の現状とその特徴
  - (1) 分析対象の決定
  - (2) 従業員数・資本金・創業期からみたその特徴
  - (3) 売上高からみたその特徴
  - (4) 売上利益率からみたその特徴
- 3 急成長企業のプロフィール

おわりに

## はじめに

筆者たちは、この度、山口県の中堅企業経営者の意識調査研究の一環として、全国主要企業の経営者の都道府県別輩出状況に関する小論<sup>1)</sup>を公にした。この小論では、上場企業約2,000社、非上場約1,300社のトップマネジメントを対象とした調査結果（『日経会社人名録』）に依拠しながら、輩出経営者数が少数なためにその順位が人口比順位から大きく下方に乖離する地域と、逆にその輩出順位が上方に乖離する地域があること、次に、山口県はど

---

1) 「わが国の企業経営者に関する研究」、『徳山大学論叢』第37号所収、徳山大学論集編集委員会、1992年6月。

ちらかといえば前者に属し、県出身者が役員になれる可能性は全国で20位前後に位置していたことを明らかにした。

このことは、県出身者の経営者としての資質が相当に優れていることの一定の反映だろうと思われるが、県内企業の経営者にも即妥当するとは限らないことに留意すべきである。また、全国的にみて、富山県や石川県の出身者は山口県出身者以上に経営者になれる可能性が高かったが、そのことは両県内の企業経営者が山口県内の経営者よりも優れていることを直接表現するものではない。山口県内の企業経営者が経営者として優れているのかどうか、この問題にたいする解答は具体的事実の調査・研究によってはじめて明らかになる事柄である。

この小論では、山口県の企業経営者の意識調査の課題に取り組むための準備作業として、最近における県内中堅企業の動向を県経済の発展との関連において検討することにした。

## 1 80年代の県経済の動向

わが国経済は、昭和50年（1975年）に戦後最大の不況を経験したあとも第2次石油危機や円高傾向の影響を受けて、本格的な好況期が始まった80年代中頃まで長期にわたって低成長を余儀なくされた。いわゆる「平成景気」が始まった昭和61年以降も、その成長テンポは鈍く「安定成長」の域を脱することができなかった。このような特徴をもつ今回の好景気も平成2年末頃に境に後退期に入り、現在、経済の停滞あるいは後退現象は明白なかたちで顕在化してきている<sup>2)</sup>。

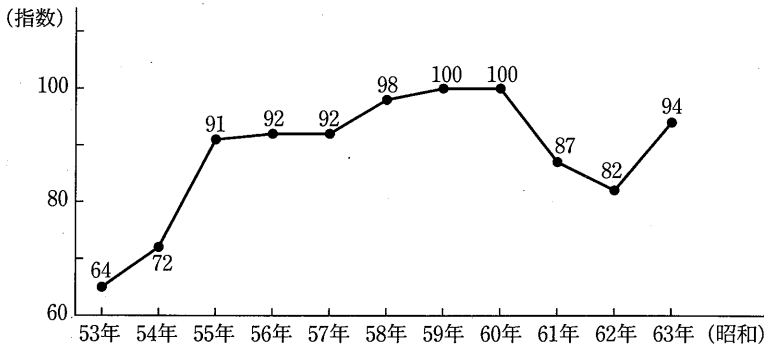
山口県の経済動向についていえば、石油・化学などの重化学工業の比重が高いために、80年代全体を通じて不況状態にあった。『山口県の工業』によ

2) 帝国データバンクによれば、1991年度の全国倒産（負債総額1千万円以上）件数は11,767件で4年ぶりに1万件を超えた。また、負債総額は約7兆8千億円で、これまでの最高だった85年の4兆3千億円を大幅に上回っている（『朝日新聞』1992年4月15日付記事を参照）。

れば、従業者数4人以上の事業所数は3,732（昭和53年）から3,665（同58年）、3,504（同63年）と、この期間に6.1ポイント減少した<sup>3)</sup>。従業者数もこの10年間に2.6ポイント減少して、12万6千人強になった<sup>4)</sup>。他方、製造品出荷額等は3兆404億円（同53年）から4兆5千億円強（同63年）に48.2ポイント増加している<sup>5)</sup>。

しかし、昭和50年代前半からの出荷額等の推移を詳細にみると、決して好況状態にあったといえるようなものではない。昭和60年を100としたとき、昭和53年の指数は64の水準にあった。その後、第1図が示すように、昭和54

第1図 製造品出荷額等の推移



資料：『山口県統計年鑑』（昭和55年版，同60年版，平成3年版），『山口県の工業』（昭和57年度版）より作成。

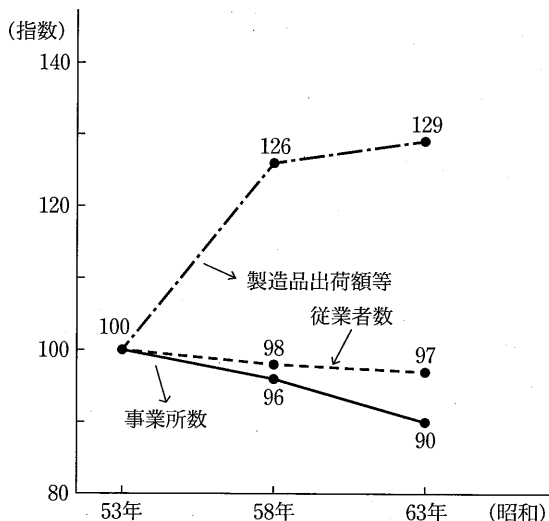
年から同55年にかけて出荷額は大幅に増えた（27ポイント）が、次の2年間は停滞した。同58年には再び生産の拡大（6ポイント増）がみられたが、その後、生産は停滞したばかりか、同61年・62年の2年間に18ポイントの大幅な低下を記録した。同62年をボトムにして出荷額は急回復しながら現在にいたっているが、それでも、昭和63年の出荷額は昭和55～57年とほぼ同一水準にあり、同60年よりも6ポイントも低い。したがって、県経済は昭和53年から58年にかけて発展が顕著であった（34ポイント増）が、その後は、長期に

3)～5)『山口県統計年鑑』（昭和55年版，同60年版，平成2年版），および『山口県の工業』（昭和55年度版）より算出。

わたって停滞ないしは後退がみられた停滞期として規定できる<sup>6)</sup>。

産業別にみると、出荷額に占める重化学工業の比重は高く、昭和53年で73.5%を占めていた<sup>7)</sup>。同63年には77.0%になっている<sup>8)</sup>ので、その占有率ははだいに上昇している。このうちで最もウェートが高いのが化学で、全出荷額に

第2図 軽工業の最近の推移



資料：第1図に同じ。

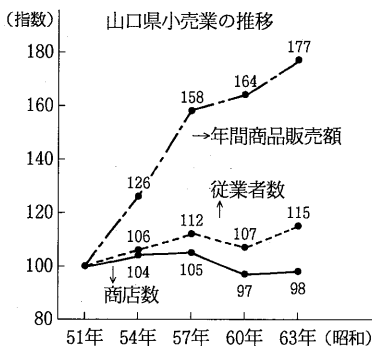
占めるその割合は25.5%、以下、輸送19.8%、鉄鋼11.5%、石油8.3%、機械4.9%、金属2.8%、電気2.7%と続いている（昭和63年現在）。軽工業では、食料（7.6%）、窯業（5.9%）、パルプ（2.3%）の順で多い<sup>9)</sup>。

第2・3図は軽工業と重化学工業の推移をみたものである。出荷額はいずれも昭和53年

6) このことは商業の動向からも明らかである。昭和51年を100としたとき、商品販売額は同51年から57年にかけて58ポイントも増大したが、同57年から63年の6年間では僅か19ポイントだけしか増えなかった。後半の増加幅が急減していることに示されるように、商業の動向は工業のそれにピッタリと重なるのである。

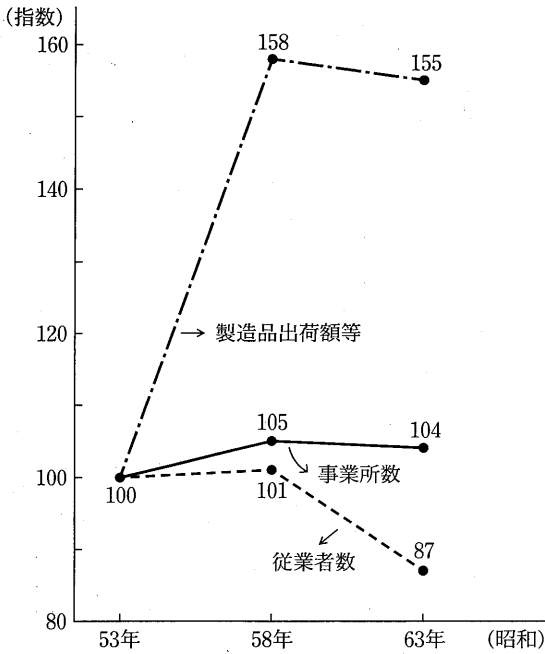
7) 『山口県統計年鑑』（昭和55年版），p. 139より算出。

8) ～9) 同書（平成2年版），p. 127より算出。



資料：『山口県の商業』（昭和63年度版）より作成。

第3図 重化学工業の最近の推移



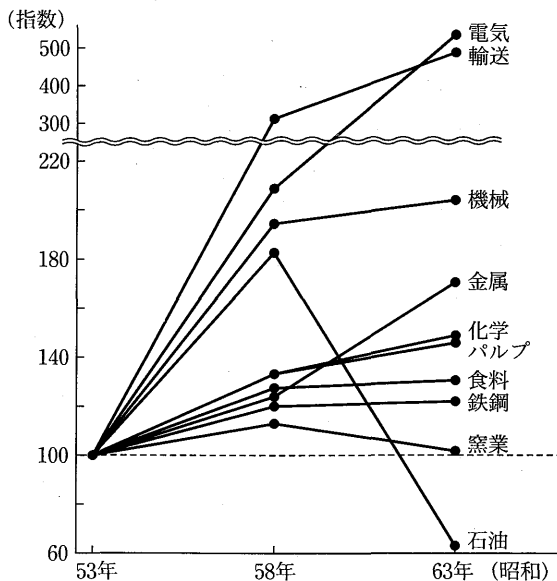
資料：第1図に同じ。

性はあまり向上しなかったが、重化学工業部門では、設備投資に基づく技術革新によって省力化と生産性の向上が顕著にみられたことの一定の反映であろうと思われる。

産業部門別にみると、出荷額の推移には大きな相違がみられる（第4図）。最も著しかったのは電気および輸送であった。前者は228億円（昭和53年）から1,215億円（同63年）に5.3倍に、後者は1,940億円（同）から8,913億円（同）に4.6倍に増加した。これは、宇部テクノポリスへのNECや防府市へのマツダ等の進出によるものであろう。重化学工業に属する他の部門でも出荷額の伸び率は高い。そのなかにあって、極端な動きをしているのが石油であって、5,932億円（同53年）から10,782億円（同58年）に81.8ポイント増えたあと、3,727億円（同63年）に65.4ポイントも減少し

から58年にかけて急上昇しているが、軽工業部門はその後も微増（3ポイント）しているが、重化学工業分野では3ポイント減少している。事業所数では、前者の10ポイント減にたいして後者は4ポイント増、従業者数は3ポイント減にたいして13ポイント減というような動きをしている。これは、軽工業部門では、企業の自然淘汰が進行しながらも技術革新が進まないの

第4図 製造業の最近の推移



資料：第1図に同じ。

2,628億円から2,672億円に1.7ポイントだけ増えている。これ以外に、木材や家具では出荷額が減少している。他方、出荷額は少ないが繊維や衣服、それにゴムなどの分野でこの期間に50%から70%増えていることをつけ加えておきたい<sup>11)</sup>。

また、県経済の動向を考えると、建設業を無視するわけにはいかない。建設業は、各種の建設工事に伴う資材の購入を通じて製造業に多大の波及効果をおよぼす。また、実際の問題として、建設業は県経済において重要な位置を占めている。その年間完成工事高は輸送業の年間出荷額等にほとんど匹敵する<sup>12)</sup>ほどである(昭和63年現在)。第5図は完成工事高および事業所数の推移をみたものである。昭和53年現在、建設工事の受注を受けた事業所は

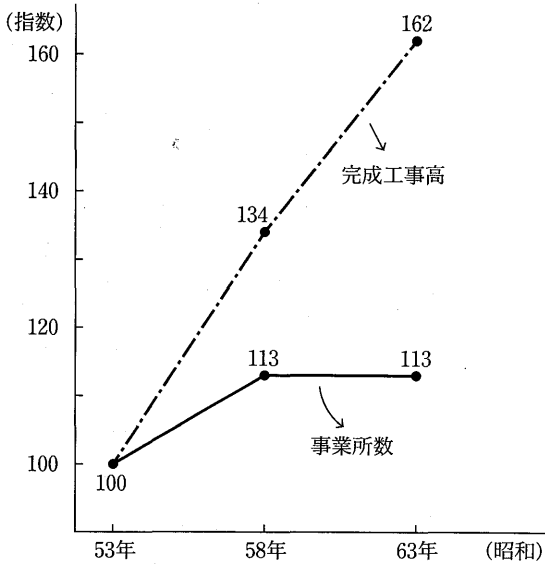
た<sup>10)</sup>。全体として、石油・化学、鉄鋼の緩慢な発展と輸送や電気の急激な発展が対極を形成している。

軽工業分野では、この10年間に、食料が2,593億円(同53年)から3,428億円(同63年)に32.2%、出版が169億円から312億円に84.6%増加しているのが目立ち、窯業の出荷額は

10) ~11) 同書(昭和55年版, 同60年版, 平成2年版), 『山口県の工業』(昭和57年度版)より算出。

12) 昭和63年度についていえば、完成工事高は輸送業生産高の91.4%にあたる8,145億6千万円であった(『山口県統計年鑑』の平成2年・3年版を参照)。

第5図 建設業の最近の推移



資料：『山口県統計年鑑』（昭和56年版，同61年版，平成3年版）より作成。

4,502で、その完成工事高は5,039億3千万円だった。事業所数は、その後、5,073（同58年）、5,082（同63年）と13ポイント増え、完成工事高は6,760億円（同58年）、8,145億6千万円（同63年）と62ポイントも増加した<sup>13）</sup>。

注目したいのは、建設業の発展が重化学工業のそれ以上のスピードで達成されてきたことである。事業所数・

工事高いずれも10ポイントほど高い。特に、昭和58年以降、県経済が円高の影響をまともに受けて後退したまさにその時期に、建設完成工事高が急増（28ポイント増）したことである。その完成工事の内訳をみると、民間部門が減少し官公庁部門が増えている<sup>14）</sup>ことから、この発展が不況期であるがゆえの公共投資の拡大に起因していたことが分かる。また、その事業所数が驚くほど多いことも特徴となっている。従業員4人以上の事業所（全工業）は、前述したように3,504社だったので約1,600社も多い（同63年現在）。その意味において、県・市町などの財政支出に依存する建設業が県内には非常に多いことになる。

13) 同書の昭和56年版，61年版，平成3年版を参照。

14) 民間部門は2,634億5千万円（昭和58年）から2,583億3千万円（同63年）に1.9ポイント減っているのに対して、官庁部門は1,735億1千万円（同58年）から1,879億7千万円（同63年）に8.3ポイント増加している（同書の61年版，平成3年版を参照）。

## 2 県内中堅企業の現状とその特徴

### (1) 分析対象の決定

前節では、最近における県経済の動向を各産業部門別に分析しながら、全体として停滞・不況状態が長期にわたって継続したこと、輸送や電気の著しい発展と石油・化学の後退が顕著であったことを明らかにしてきた。また、軽工業部門では食料や出版関係での発展がみられたこと、さらに、県経済に大きな役割を果している建設業にも触れながら、その特殊性にも触れておいた。

この節では、分析対象を絞り込みながら、県内中堅企業の動向をいっそう詳細に検討したい。その際、まず対象企業を決定することが必要となる。岡山県経済研究所は、数年に一度、県内の企業を対象としたアンケート調査にもとづいた『山口県会社要覧』（以下『要覧』と略す）を刊行している。その最新版は平成2年版であり、資本金500万円以上か、あるいは従業員50人以上の県内企業にたいするアンケート調査に回答のあった1,287社（基準を下回る企業も一部含まれる）の基礎的データが網羅されている。昭和60年に刊行された『要覧』には1,371社の、同56年の『要覧』には1,064社の資料が含まれているので、この『要覧』を基礎的資料にしたい。他にも若干の刊行物<sup>15)</sup>があるが、資料の継続性、総合性という点からみて『要覧』が最適なように思われる。

つぎに、研究対象を第2次産業に、つまり鉱業、建設業それに製造業に限定したい。それは、企業成長の主要な要素が、新製品の開発とそれを可能にさせるような経営者能力にある場合が多い<sup>16)</sup>ためである。ある実態調

---

15) 例えば『山口県主要工場名簿』（山口県商工情報センター、1989年3年）、『防長経済要覧』（防長経済新報社）などを挙げることができる。

16) 「企業成長の直接的原動力は新製品開発であり、そして真の原動力は、その新製品開発をふくめた製品戦略を意思決定し、執行管理する経営者であるということ（次頁脚注へ続く）」



査<sup>17)</sup>によれば、106社の優良企業のうちの83%が企業の発展にもっとも貢献した要素として「製品力の強さ」（優れた研究開発・技術開発能力に基づいた製品開発）を挙げている。したがって、企業の成長を二つの方向から捉えようとするとき、対象を第2次産業に限定したほうが好都合だからである。ただ、第2次産業といっても、鉱業・建設業と製造業とではその性格上大きな違いがあることは事実である。しかし、前述したような、県経済に占める建設業の地位を考えたとき、建設業を無視しては県経済を語ることができないのである。

調査対象としての産業部門が決定したので、調査企業の確定に入らなければならない。『要覧』は前述のごとき基準によって660社以上の第2次産業所属企業を収録していたが、次の4つの条件を設定することによって調査対象企業をいわば純化しようと思う。すなわち、（1）資本金が1千万円から5億円までの企業、（2）従業員が30人程度以上の企業、（3）県内に本社をおき県内で主に活動している企業、（4）必要データが継続的に得られる企業、の4条件に該当する企業を対象とすることにしたい。

その結果、対象企業数は180社、その内訳は鉱業6社（3.3%）、建設業81

---

とである。」（清水龍登『経営者能力論』、p. 4、千倉書房、1989）同様なことを他の著書では次のように簡潔に述べている。「企業成長の原動力となる内的成長要因は、経営者の革新性と製品の革新性である。」（『企業成長論』、p. 47、中央経済社、1991）「特に中堅・中小企業の企業成長促進の最も大きな要因は新製品開発とそれを支える経営者能力である。」（『中堅・中小企業成長論』、p. 3、千倉書房、1987）

17) 「80年代を生きる中小企業の経営力をさぐる」、『企業診断』第27巻7号所収、同友館、1980年7月。

また、中部、関東地区の中堅製造企業を対象としたある調査では、企業の成長要因として次の5項目を挙げている。1) 市場的新製品の積極的な開発、2) 製造技術の獨創性、3) 迅速な経営撤退の実行、4) 社長の経営信条の浸透、5) 社長の確かな決断力。このうち、前の2項目は製品に、後の3項目は経営者に關することである（「中堅企業の成長の条件」、p. 2参照、中部経済同友会、1985）。

資料が若干古いが、企業成長に関する実態調査がなされているので紹介しておきたい。『中堅中小企業における成長要因』（財団法人大阪科学技術センター、1977年3月）、「優良中堅企業の成長分野とその展開」（『財界観測』1977-10、野村総合研究所）、「成長企業の実態と分析」（『企業診断』第21巻7号、同友館、1974）など。

社 (45.0%)、製造業93社 (51.7%) — 重化学工業が50社で27.8%、軽工業が43社で23.9% — となった。この企業数は『要覧』に掲載された企業数の27%強に過ぎない。この当時、従業者が30人以上の企業は製造業だけでも701社<sup>18)</sup>もあったことを考えるとき、対象とする180社は文字どおり「氷山の一角」に過ぎないかも知れないが、他面では、県内の中堅企業の動向を純粋なかたちで表現しているといえるであろう。

## (2) 従業者数・資本金・創業期からみたその特徴

180社を産業部門別に分けたとき、鉱業に属する企業は僅か6社しかないので、他の産業部門のような客観性に欠ける面がある。以下の調査では、鉱業関係のデータは参考程度に留めることにして、研究対象の中心を製造業および建設業におくことにしたい。

第1表は従業者別企業数の内訳を表している(平成元年6月現在)。また、資本金別動向は第2表のとおりである。いずれの部門でも、従業員300人未

第1表 従業員別企業数とその割合(平成元年6月現在)

(単位:社)

業 種	人 数	50人未満	50~99人	100~299	300人以上	不 明	合計
	鉱 業		5(83.3)	0(0.0)	1(16.7)	0(0.0)	0(0.0)
建 設 業		28(34.6)	32(39.5)	17(21.0)	1(1.2)	3(3.7)	81
製造業(重化学工業)		11(22.0)	14(28.0)	23(46.0)	2(4.0)	0(0.0)	50
(軽工業)		15(34.9)	12(27.9)	15(34.9)	1(2.3)	0(0.0)	43

資料:『山口県会社要覧』(平成2年版)より作成。

注) ( )内の数字は%を表わす。

第2表 資本金別企業数とその割合(平成元年6月現在)

(単位:社)

業 種	資本金	1千万~5千万円	5千万~1億円	1億~3億円	3億円以上	合計
	鉱 業		5(83.3)	1(16.7)	0(0.0)	0(0.0)
建 設 業		66(81.5)	13(16.0)	2(2.5)	0(0.0)	81
製造業(重化学工業)		29(58.0)	11(22.0)	9(18.0)	1(2.0)	50
(軽工業)		34(79.1)	5(11.6)	4(9.3)	0(0.0)	43

資料および注)は第1表に同じ。

18)『山口県統計年鑑』(平成2年版), p. 126。

満、資本金3億円未満の企業が大半を占めている。その内訳をみると、建設業では、資本金5千万円未満の企業が82%（66社）近くを占めており、特に零細な企業が多い。資本金が1億円以上の企業は僅か2社（2.5%）しかない。軽工業部門では34社（79.1%）が、重化学工業部門でも29社（58.0%）が5千万円未満である。ただ、重化学工業関連のなかには、その性格上比較的規模が大きい企業もあり、資本金1億円以上は10社（20.0%）もある。

従業者数では、重化学工業関連の企業が多くなっている。従業者が100人から300人未満の企業数は23社（46.0%）、50人から100人未満は14社（28.0%）で、4社のうちの3社がいずれかの範疇に入っている。軽工業では規模別にバラツキがみられ、比較的規模の大きい企業があるかと思えば、従業者数が50人未満の企業も15社（34.9%）ある。建設業にも同様なバラツキがみられるが、従業員が100人未満は60社（74.1%）ともっとも多くなっている。資本金や従業者数から考えて、建設業関係の企業がもっとも規模が小さい。

この規模別分布を県全体の資料と比較してみると、県水準よりも高い企業が多いことに気づく。昭和63年現在、従業者30人以上の企業は701社あったが、そのうちの70%強にあたる493社が従業者100人未満であり、149社（21.3%）が100人から300人未満であった<sup>19)</sup>。したがって、従業者が100～299人の企業が約18ポイント多く、30～99人の企業が約14ポイント少ないことになる。

次に、創業期に関する資料は第3表のとおりである。戦前に創設された企業も多いが、やはり昭和20年代・30年代に設立された企業が多い。建設業では60%以上、重化学工業では80%以上を占めている。他方、軽工業では、昭和20年代に創設されたものも多いが、戦前から営業していた企業も17社（39.5%）に達している。建設業などと比較すると15ポイントも高い。軽工業部門には窯業等の伝統的地場産業が多いことがこの数字に表現されている。

以上から次のことが明らかになる。資本金5千万円未満の企業が建設業や軽工業に非常に多く（80%前後）、重化学工業では1億円前後の企業が多い。

19) 同書（平成2年版）、p. 126。

第3表 創業期別企業数とその割合(平成元年6月現在)

(単位:社)

業種	時期	明治・大正時代	昭和元～19年	昭和20年代	昭和30年代
		鉱業	2(33.3)	1(16.7)	2(33.3)
建設業		10(12.3)	10(12.3)	30(37.2)	20(24.7)
製造業(重化学工業)		3(6.0)	10(20.0)	17(34.0)	15(30.0)
(軽工業)		8(18.6)	9(20.9)	11(25.6)	7(16.3)
	昭和40年代	昭和50年代～	合計		
	0(0.0)	0(0.0)	6		
	10(12.3)	1(1.2)	81		
	4(8.0)	1(2.0)	50		
	7(16.3)	1(2.3)	43		

資料および注)は第1表に同じ。

重化学工業では、従業員100人から299人までの企業が多いが、他の2部門では100人未満の企業が多くなっている。創業時期をみると、建設業や重化学工業は昭和20年代・30年代の企業が多く、軽工業では戦前から活動している企業も多いことが分かった。

### (3) 売上高からみたその特徴

売上高に関する資料は第4表のとおりである。中堅企業といっても、その規模には大きな格差がある。産業別にみて、その生産物の性格を反映して、軽工業では売上高20億円未満の企業が31社(72.0%)を占めている。このうち、5億円未満の企業も7社(16.3%)ある。他方、売上高が30億円以上の企業は7社(16.3%)ある。全体として、軽工業はこの3部門のなかではその売上高がもっとも少ない部類に属する。重化学工業では、5億円未満は僅か3社(6.0%)しかなく、売上高10億円以上の企業が41社(82.0%)もある。このうち、50億円以上の企業も12社(24.0%)あるというように、大規模な企業がもっとも多くなっている。建設業では、売上高が5億円から20億円までの企業が47社で58.1%を占めている。売上高が20億円台、30億円台の企業も各11社(13.6%)、50億円以上も4社(4.9%)ある。売上高でみる

第4表 売上高別企業数とその割合（平成元年6月現在）

（単位：社）

業種	売上高	5億円未満	5億～10億円	10億～20億円	20億～30億円
	鉱業		2(33.3)	1(16.7)	2(33.3)
建設業		7(8.6)	27(33.4)	20(24.7)	11(13.6)
製造業(重化学工業)		3(6.0)	5(10.0)	12(24.0)	8(16.0)
(軽工業)		7(16.3)	10(23.3)	14(32.4)	3(7.0)
	30億～50億円	50億円以上	不明	合計	
	0(0.0)	0(0.0)	1(16.7)	6	
	11(13.6)	4(4.9)	1(1.2)	81	
	9(18.0)	12(24.0)	1(2.0)	50	
	3(7.0)	4(9.3)	2(4.7)	43	

資料および注)は第1表に同じ。

と、建設業は3業種のなかではちょうど中間に位置している。

そこで、最近における売上高の推移を検討することにした。第5表は、売上高の年平均増加率別企業数を業種別に表したものである。昭和63年頃の売上高を10年前と比較したとき、85%以上の企業(154社)では売上高を伸ばしている。しかし、前述したような県経済の停滞・後退の影響をモロに受

第5表 年平均成長率別企業の分布状況(1979～1989)

（単位：社）

割合	業種	鉱業	建設業	重化学工業	軽工業	合計
	以上	未満				
-6%～-3%			3(3.7)	1(2.0)	2(4.7)	6(3.3)
-3～0			7(8.6)	7(14.0)	6(14.0)	20(11.1)
0～3		2(33.3)	13(16.0)	9(18.0)	7(16.3)	31(17.2)
3～6		1(16.7)	21(26.1)	9(18.0)	13(30.1)	44(24.6)
6～9			12(14.8)	9(18.0)	3(7.0)	24(13.3)
9～12			7(8.6)	4(8.0)	4(9.3)	15(8.3)
12～20		3(50.0)	10(12.3)	7(14.0)	7(16.3)	27(15.0)
20%以上			8(9.9)	4(8.0)	1(2.3)	13(7.2)
合計		6(100.0)	81(100.0)	50(100.0)	43(100.0)	180(100.0)

資料：補表1より作成。

注) ( )内の数字は%を表す。

けて、売上高が文字どおり減少している企業も26社（14%強）あり、特に製造業で多くなっている。

売上高が増えたといっても、その幅は非常に大きい。年平均3%未満しか増えなかった企業があるかと思えば、他方では、20%以上増えた企業もある。売上高が年3%程度しか増加しなかったというのは実質的には減少したのと同様であり、少なくとも、物価上昇率<sup>20)</sup>程度以上の増大を達成することが最低条件だと思われる。この条件を適用するならば、180社のうち57社（31.7%）で売上高が停滞ないしは後退したことになる。これを業種別に分けてみると、建設業23社、重化学工業17社、軽工業15社となる。やはり、建設業は地方自治体の公共事業に依存する度合いが強いので、製造業よりも不況の影響を余り受けなかったことがこの数字に表れている。

売上高の伸びが高い方に目を転じてみよう。売上高が年平均20%以上、換言すると、この期間に売上高が3倍以上増えた企業は13社（7.2%）で、そのうち、建設業が8社、以下、重化学工業4社、軽工業1社となっている。また、対象を年12%以上に拡大しても同様な結果が得られる。40社のうちの18社（45%）が建設業で、以下、11社（28%）、8社（20%）となる。やはり、売上高の伸びがもっとも高いのは建設業で、もっとも低いのが軽工業である。

ところで、売上高の伸び率の高い企業が即成長企業といえるのかどうか、問題がないわけではない。少なくとも、利益率の動向を考慮することが必要となる。利益額が売上高に比例して増える場合もあるが、そうでない場合も考えられるので、企業の成長を量（売上高）の面からと同時に質（利益）の面から捉えることが必要となる。

---

20) 1985年（昭和60年）を100としたときの全国消費者物価指数は、昭和53年が78.1、同58年が95.8、同63年が101.4だった（『数字でみる日本の100年』、p. 374、国勢社、1991）。この期間に23.4ポイント上昇していることになるので、年平均2.3%強となる。前半の上昇率が高いことが特徴的である。

## (4) 売上利益率からみたその特徴

第6表は、利益の売上高に占める割合（売上利益率）別企業数を表している。180社のうち、欠損企業を含め利益率2%までの企業が70社（38.9%）、2%から4%までが39社（21.7%）というように、利益率の低い企業が非常

第6表 売上利益率別企業の分布状況

(単位：社)

業種 割合	鉱業	建設業	重化学工業	軽工業	合計
欠損		1			1 ( 0.6)
0% <sup>以上</sup> ~2% <sup>未満</sup>	2	38	14	15	69 ( 38.3)
2 ~ 4	2	15	13	9	39 ( 21.7)
4 ~ 6	1	14	4	8	27 ( 15.0)
6 ~ 8		5	3	7	15 ( 8.3)
8 ~ 10		4	4	1	9 ( 5.0)
10%以上		1	3		4 ( 2.2)
不明	1	3	9	3	16 ( 8.9)
合計	6	81	50	43	180 (100.0)

資料：第1表に同じ。

注) ( ) 内の数字は%を表わす。

に多くなっている。これを産業別にみると、建設業は81社のうちの54社（66.7%）がそうである。製造業はおのおの54~55%強となっており、利益率の低い企業が建設業で多い。ただ、製造業では「不明」として処理された企業のなかには低利益率の企業もかなりあることが考えられる。

とはいえ、建設業の利益率が製造業と比較して一般的に低いことは確かである。利益率8%以上の企業は、建設業5社（6.2%）にたいして重化学工業は7社（14.0%）、軽工業は1社（2.3%）となっている。軽工業での利益率が極端に低いが、利益率を6%以上に拡張すると、それぞれ10社（12.3%）、10社（20.0%）、8社（18.6%）となる。いずれを基準にしようとも、重化学工業での利益率ももっとも高い。これに軽工業が続き、建設業では利益率が突出した企業もあるが全体的には低い。その結果、建設業は売上高の伸び率が高い割には利益率が低く、重化学工業は伸び率も利益率も高いこと

になる。

次に、売上利益率と売上高の増加率との関連を考えてみたい。前者が高ければ後者の増加率も高いかといえば、必ずしもそうとはいえない。売上高が年平均12%以上上昇した40社の売上利益率を調査したところによれば、原則として最近5年間の利益率が8%以上の企業は1社しかなかった。その基準を6%以上に緩和しても4社(10.0%)しかない。反対に、利益率の低い企業が多く、利益率2%未満は18社(45.0%)もある(第7表)。

第7表 売上利益率別企業数

(単位:社)

売上高 割合	高増加率企業	低増加率企業
欠損 以上 未 0%~2%	1 ( 2.5)	1 ( 3.8)
2 ~4	17 ( 42.5)	9 ( 34.6)
4 ~6	11 ( 27.5)	8 ( 30.9)
6 ~8	3 ( 7.5)	2 ( 7.7)
8%以上	3 ( 7.5)	2 ( 7.7)
不明	1 ( 2.5)	1 ( 3.8)
合計	40 (100.0)	3 ( 11.5)
		26 (100.0)

資料:補表1に同じ。

注)( )内の数字は%を表わす。

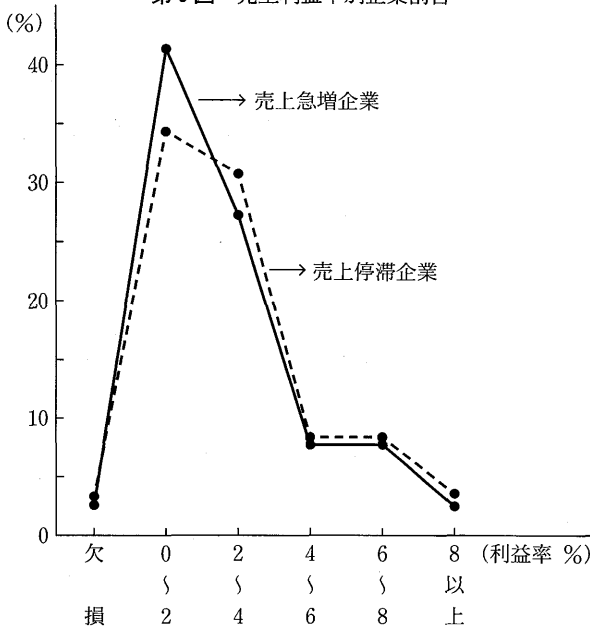
他方、過去10年間、売上高が全く増加しなかったか、あるいは減少した企業は26社あったが、その利益率別企業数の内訳をみると、6%以上が3社(11.5%)で、若干ではあるが前に述べた場合よりも高くなっている。反対に、売上利益率が2%未満の企業は10社(38.5%)

で7ポイント弱少なくなってる。いずれの場合にも、利益率0~2%、2~4%の企業が圧倒的に多いことは確かであるが、売上高の増加率が著しい企業ほどその利益率が若干ではあるが低くなる傾向を示している(第7表)。もちろん、この傾向は明確なたちをとっているわけではないが(第6図)。

一般に、利益の増大は売上高を増やす過程を通じて達成される。しかし、売上高が急増した企業でなぜ利益率が全体的に低いのであろうか。その基本的な原因は、各企業の経営戦略と密接な関連がある。すでに述べたように、80年代の県経済は長期にわたって停滞あるいは不況を経験した。将来の動向が不透明なそのような不況期にあっては、多くの経営者は設備投資を極力押さえ経費の削減などを徹底させることなど、いわば「守りの経営」に徹する。



第6図 売上利益率別企業割合



資料：第7表より作成。

不採算部門は整理・縮小されるので、企業の活動分野は縮小する。その結果、一方では売上高が減少（あるいは停滞）するが他方では利益が増加するので、売上利益率は上昇するであろう。経営戦略としては消極的かもしれないが、不況期におけるひとつの対処方法である。

他方、このような不況期をビジネスチャン

スとして捉える経営者もいる。また、将来の経済環境を楽観的に予測したために、不況がその後も継続するにもかかわらず事業の拡大を決意する経営者もいる。あるいは、同業者との競争のために設備投資に踏み切らざるをえない経営者もいる。かれらは、その主観的動機は別として、経済環境が好転しない状況のもとで新規工場の建設に着手して新機械の導入を図ったり、関連部門への進出による多角化を図ったりするなど、いわば「積極的な経営」に徹する。もし、かれらの予測が当たってその後経済環境が好転するならば、外部資金の導入によってなされたであろう設備投資や新規事業への進出は実を結ぶので、売上高も利益額も増加しその利益率も上昇する。反対に、かれらの予測が外れた場合には、負債の増加や操業率の低下、さらには在庫の増加などによって経営は圧迫されるので、たとえ売上高が増加したとしても採算ラインが上昇するので、その利益率は低下する。

したがって、売上高が停滞・減少しているのに利益率が高いのは「保守的な経営」に終始したためであり、逆に、売上高が急増しているのに利益率が低いのは「積極的な経営」に徹して企業規模の拡大を図ったからである。このように解することによってのみ、上に述べた常識に反する「事実」は矛盾なく理解できる。もちろん、この仮説が妥当性を得るためには、売上急増企業で実際に設備投資が積極的に行われたのかどうか、反対に、売上停滞・減少企業では「消極的な経営」が行われたのかどうか、資料の検討を通じて具体的に明らかにされなければならない。

第 8 表は、売上高の急増がみられた40社と減少ないしは停滞した57社（第

第 8 表 固定資産の増加率別企業の割合  
(単位: 社)

増加率 \ 企業	売上急増企業	売上停滞企業
0%未満	0 ( 0.0)	14 ( 24.6)
0%~10%	10 ( 25.0)	21 ( 36.8)
10%台	10 ( 25.0)	10 ( 17.5)
20	7 ( 17.5)	1 ( 1.8)
30	2 ( 5.0)	2 ( 3.5)
40	1 ( 2.5)	0 ( 0.0)
50%以上	5 ( 12.5)	1 ( 1.8)
不明	5 ( 12.5)	8 ( 14.0)
合計	40 (100.0)	57 (100.0)

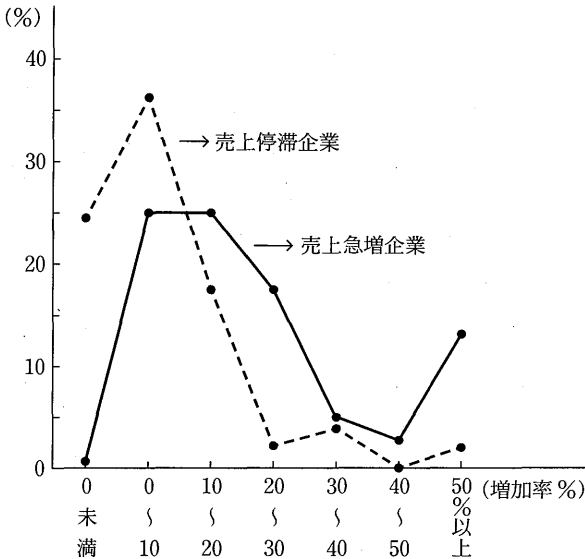
資料: 補表 2・3より作成。  
注) ( ) 内の数字は%を表す。

5表参照)の固定資産の増加率別企業数を表している。この動向は既存設備の増減を直接示すバロメーターである。資料不足によって不明企業が若干あるが、上に述べた仮説が具体的事実によって実証されている。

売上高が停滞・減少した企業のうち、その固定資産が減少した企業は14社(24.6%)もある。これは既存設備の処分・整理による規模の縮小を文字どおり示している。固定資産の増加率が30%以上の企業は僅か3社(5.3%)しかない。増加率0%から10%は21社(36.8%)、10%台は10社(17.5%)など、固定資産の伸びが相対的に低い企業が多い。他方、売上急増企業では設備投資が比較的積極的に行われており、固定資産の増加率が30%以上の企業は8社(20.0%)、特に50%以上も増えた企業が5社(12.5%)もある。固定資産が減少した企業は皆無で、増加率10%台が10社(25.6%)、20%台

が7社（17.5％）となっている。以上から、売上高が急増した企業で設備投資が活発だったこと、換言すれば、「攻めの経営」に徹した企業が急増企業で多数を占めていたことが分かるのである（第7図）。

第7図 固定資産の増加率別企業割合



資料：第8表より作成。

### 3 急成長企業の プロフィール

県内中堅企業180社の現状を各方面から捉えながら、最近の売上高や利益率の動向を検討してきた。その結果、県経済の長期的停滞を反映して、企業業績はけっして良好とはいえなかった。約32%の企業では過去10年

間売上高が実質的に伸びなかったし、最近時の決算では、売上利益率が2%未満の企業は39%も占めていた。他方では、過去10年間に売上高を2倍以上に増やした企業は31%もあったし、利益率6%以上の企業も約16%あった。

一般に、成長企業という場合、企業規模の拡大はその必要前提条件である。しかし、積極的な設備投資や事業分野の拡大が経営財務内容の悪化を招き、その結果、利益の減少をもたらしたのでは成長企業とはいえない。やはり、経営規模の拡大を伴いながら利益も増加させることが成長企業の条件だといえる。その意味において、利益の売上高にたいする割合（売上利益率）は余り重要な意味を持たないことになる。設備投資や新規事業への進出が、短期的には、売上の急増には直接結びつかないが費用の増加をもたらすの

で、利益幅を縮小させる性質をもっているからである。利益率を高めるだけならば、不採算部門を整理・統合することによって戦線の縮小を図りながら費用の削減に努めるだけでよい。

成長企業の主要な条件が決定したので、県内企業から成長企業を抽出することにしよう。前述したように、売上高の年平均増加率が12%以上の企業は40社あった。そこで、これらの企業の各種資料から、まず、最近4年間の平均利益額を求め、資本金にたいするその割合（資本利益率）を求めることにしよう。単年度の利益額から算出しなかったのは偶然的要因による利益額の変動を排除するためである。

第9表が示すように、売上高急増企業といっても、資本利益率には大きな格差がある。100%以上の企業が19社（そのうちの4社は500%以上）もあるかと

第9表 資本利益率別企業の内訳

割合	企業数
欠 損 以上 未満 0%~50%	1社 ( 2.5)
50 ~100	8 ( 20.0)
100 ~500	7 ( 17.5)
500%以上	15 ( 37.5)
不 明	4 ( 10.0)
合 計	5 ( 12.5)
	40 (100.0)

資料：補表4より作成。

注：( )内の数字は%を表わす。

例えば、50%未満の企業も9社（そのうちの1社は欠損）ある。そこで、最近時の平均利益額が資本金額よりも多い企業、つまり資本利益率が100%以上の企業をみると、鉱業1社、建設業8社、重化学工業7社、軽工業3社となり、特に軽工業関連企業の利益率が低い。資本利益率が100%以上の企業をさしあたり成長企業としておきたい。

次に、企業の積立金（各種の準備金、剰余金、当期未処分利益）を資本金と比較する

（資本蓄積率）ことによって、過年度における収益力を総合的に判定することもできる。つまり、これまでの企業活動によって獲得された利益は準備金や剰余金などのかたちで蓄積されているので、資本金にたいする積立金総額の割合が高い企業ほど、その企業は過去に多額の利益を得てきたことになる。最近時の資本金と総資本から資本蓄積率を算出したのが第10表である。

資本利益率の場合と同様に、資本蓄積率でも企業間格差が非常に大きい。鉱業の企業3のように積立金が0の企業や、建設の企業38のように総資本合

第10表 資本蓄積率別企業の内訳

割合	企業数
0%未満 以上 <small>未精</small>	3社 (7.5)
0%~100%	3 (7.5)
100~500	15 (37.5)
500~1,000	6 (15.0)
1,000%以上	8 (20.0)
不明	5 (12.5)
合計	40 (100.0)

資料：補表4より作成。

注) ( ) 内の数字は%を表わす。

計が資本金よりも少ないためにマイナスになっている企業があるかと思えば、他方では、建設の企業1のように総積立金が資本金の20倍以上に達する超優良企業もある(補表4参照)。その内訳をみると、蓄積率500%以上が14社(そのうち8社は1,000%以上)、100~500%が15社、0~100%が3社、0%未満が4社、不明5社となる。蓄積率1,000%以上を

超優良企業とするならば、前述した建設業の企業1をはじめ8社が浮かび上がってくる。また、蓄積率を500%以上とするならば14社が、100%以上ならば29社が優良企業の仲間入りをすることになる。優良企業の条件をいずれにするかは恣意的な面があることは事実であるが、優良企業数ある程度絞りたいので第2の仮定を採用することにしたい。

その結果、蓄積率の高い企業と資本利益率の高い企業とが、ある意味では当然であるがピッタリと重なる。すなわち、資本利益率100%、資本蓄積率500%以上の企業で重複するのは13社(補表4の○印の企業)ある。これらの企業は、資本金の6倍以上の積立金を留保し、最近時の年平均利益額が資本金額の100%以上、しかも過去10年間の売上高が年平均10%以上、ときには20%以上も増加した企業ばかりである。これらの企業はどの点からみても超優良企業としての資格を備えている<sup>21)</sup>。

21) 売上利益率の動向は大きな意味を持たないと前に述べたが、事実、超優良企業の利益率は高い企業もあるが、低い企業のほうが多い(表参照)。したがって、売上利益率の動きから優良企業を抽出するわけにはいかないのである。

売上利益率別企業の内訳

割合	企業数
8%以上	1社
以上 <small>未精</small> 6%~8%	3
4~6	3
2~4	8
0~2	2

資料：補表5より作成。

また、上述の条件をほぼ満たしている企業としては重化学工業の 1・22・39の 3 企業と軽工業の 7 を挙げることができる（補表 4 の△印の企業）。前者の 3 社は資本蓄積率が 500% を割っているが最近の利益率は高いし、後者は最近の利益率が若干低い。しかし、前に示した 13 社とほとんど大差がないので、この 4 社を仲間に加えて県内の超優良企業は 17 社、その内訳は建設業 7 社、重化学工業 6 社、軽工業 4 社となる。

以下、超優良企業を簡単に紹介することにしたい<sup>22)</sup>。

〔建設業関係〕

- 1 本社 下関市，資本金 2 億円，従業員 251 名  
営業品目 浚渫工事 40%，埋立工事 30%，土木建設工事 30%  
沿革 大正 7 年に創業し昭和 41 年に社名変更。同 50 年，同 61 年に増資
- 2 本社 下関市，資本金 3,500 万円，従業員 51 名  
営業品目 土木工事 60%，とび土木工事 30%，建築工事 10%  
沿革 昭和 29 年に創業し 38 年，45 年に組織変更。同 63 年に増資
- 37 本社 宇部市，資本金 1 千万円，従業員 69 名（昭和 55 年現在）  
営業品目 土木工事 57%，建設工事 16% など  
沿革 昭和 26 年に創業（資本金 40 万円）し 51 年に増資。同 52 年には本社を移転し社名を変更。
- 62 本社 宇部市，資本金 2 千万円，従業員 102 名  
営業品目 建築業 88%，貨物取扱業 11% など  
沿革 昭和 34 年に創業し 35 年に組織変更，同 52 年に増資
- 66 本社 新南陽市，資本金 4,800 万円，従業員 112 名  
営業品目 電気計装，機械工事，設計など  
沿革 昭和 39 年に〇〇〇の下請会社として設立。同 45 年，48 年，52 年，57 年に増資
- 74 本社 防府市，資本金 4 千万円，従業員 237 名  
営業品目 設備工事 64%，制御盤 12%，薬品・重油販売 8%

22) 『山口県統計年鑑』（平成 2 年版）を参照。

沿革 昭和50年に創業し55年に増資

- 81 本社 小野田市，資本金1千万円，従業員28名  
営業品目 設備工事67%，保険・金融ほか33%

沿革 昭和49年に〇〇石油の多角化戦略の一環として設立。同49年に損害保険代理店業務を，51年には金融業を開始。

〔重化学工業関係〕

- 1 本社 徳山市，資本金2千万円，従業員96名

営業品目 魚箱56%，成型品23%，板物18%など

沿革 昭和43年に〇〇燃料のスチレン加工事業部として発足し45年に独立。同47年と60年には各地に新工場を建設。

- 22 本社 長門市，資本金3,200万円，従業員94名

営業品目 鋼構造物72%，建築一式17%，鋼材等販売11%

沿革 昭和46年に創業。同52年，58年に増資

- 28 本社 光市，資本金4,800万円，従業員155名

営業品目 ホース，各種継手類，金属ラセン管など

沿革 昭和22年に創業し26年に組織変更。同49年には増資

- 32 本社 宇部市，資本金1億円，従業員172名

営業品目 食品加工機の設計，制作，販売など

沿革 大正15年に考案機械の製造，昭和25年に会社設立。58年に増資。同60年には社名変更し増資

- 36 本社 岩国市，資本金6,700万円，従業員149名

営業品目 機械設置工事51%，鋼構造物37%，管工事11%

沿革 昭和23年に横浜市で設立し24年に本社を岩国市に移転。同51年に増資。同56年には建築工事などの大臣認可。

- 39 本社 小野田市，資本金1.5億円，従業員189名

営業品目 物流機器100%

沿革 昭和17年に創業。同37年に無人搬送システム化に成功し，翌年に中小企業合理化モデル工場の指定。その後，産業用ロボット

の開発を強化。

〔軽工業関係〕

- 7 本社 光市，資本金 4 千万円，従業員141名  
営業品目 アイスクリーム47%，牛乳39%，デザート類 7%など  
沿革 昭和22年に創業し43年に称号変更。同54年に増資，同63年には  
子会社を鹿野町に設立。
- 15 本社 徳山市，資本金 1 千万円，従業員400名  
営業品目 ファンデーション，男女アウター  
沿革 昭和45年に創立。同48年，52年，61年に新工場を建設。同62年  
には増資
- 25 本社 山口市，資本金 2 千万円，従業員102名  
営業品目 カラー印刷30%，電算フォーム印刷30%，事務用印刷20%  
沿革 昭和18年に創業し23年に組織変更。同26年，48年，49年，51  
年，52年に増資
- 33 本社 光市，資本金4,500万円，従業員95名  
営業品目 生コンクリート37%，コンクリート二次製品17%，仕入商  
品46%  
沿革 昭和5年に創業し32年に組織変更。同53年に増資

最後に、優良17社の特徴を簡単にまとめておきたい。まず、本社の所在地をみると、県内中核都市に本社を構えている企業が多い。下関，防府，宇部，小野田，徳山の5都市に各2企業が本店を置いている。ただ，3社が光市に本社を置いている点が注目される。創業期をみると，12社までが戦後の創業となっている。このうち，昭和30年代が2社，40年代が4社，50年代が1社というように若い企業が多い。やはり，時代の要請に対応したかたちでの事業展開が高成長・高収益を可能にしているのであろう。また，親会社の関連企業としての色彩が強いのは3社にすぎず，他の14社は独立系企業である。これらの企業は，独自の技術を生かしたり多角化戦略を採りながら，経



営規模の拡大を図りながら高収益を獲得してきた。その過程をみると、各企業とも、組織の変更と増資を度々繰り返している。業種的には、建設業が多数を占めている。

## おわりに

80年代の県経済の動向を振り返りながら、県内中堅企業の規模の拡大とその過程にみられる特徴を検討してきた。その結果、80年代の県経済は全体として不況・停滞期として規定できた。昭和63年の出荷額指数は55年よりも3ポイント高いだけにすぎなかった。そのなかにあって、業種別では石油・化学、鉄鋼業の停滞と輸送、電気の著しい発展とが対をなしていた。また、建設業は県経済に重要な地位を占めており、その完成工事高の増加率は最も高かった。

このような停滞期のもとでの中堅企業の動向を探るために、県内の第2次産業から中堅企業180社を抽出し、若干の項目について検討した。この調査から、建設業や軽工業では資本金5千万円未満（従業員100人未満）、重化学工業では1億円前後（従業員100人から300人まで）の規模の企業が多いことが分かった。創業期では、軽工業関係の企業は戦前に創設されたものが多かったが、他の二部門では昭和20年代・30年代のものが多かった。売上高では、その生産物の特性を反映して重化学工業関係の企業がもっとも多く、建設業、軽工業と続いていた。

その売上高の推移をみると、県経済の停滞・後退を反映して文字どおり減少している企業や実質的には停滞している企業が約3分の1を占めていた。他方、売上高を約2倍に増やしている企業も22%で、このうち、とくに建設業での伸びが著しく高かった。

県内企業の動向はこれで一応全体として把握できた。残された問題は、同一業種でも成長が著しい企業とそうでない企業があった点である。そこで、売上高、売上利益率、資本蓄積率の推移を有機的に関連させながら、県内で

の超優良企業17社を抽出した。それらは業種的には鉱業を除く総ての部門にまたがっていた。建設業が7社でもっとも多いこと、戦後に創設された若い企業が多いことが特徴となっている。最後に、超優良17社のプロフィールを簡単に紹介しておいた。

以上から、成長企業の特性が漠然とではあるが明瞭になってくる。とはいえ、前掲小論で指摘したように、その成長要因<sup>23)</sup>を解明することは容易ではない。この問題の解明こそが本来の目的であるが、この小論では、県内企業の動向を検討しながら成長企業を抽出することで満足しなければならなかった。残された多くの問題は今後の課題としたい<sup>24)</sup>。

---

23) 中村氏は、1960年代の中堅企業成長の主体的要因を、(1) 独自の製品選択、(2) 量産化と大量市場の開拓、(3) 積極的な設備投資、(4) 経営者の個人資本家からの脱皮としている。また、70年代の成長要因としては、(1) 研究開発集約性の強化、(2) デザイン開発集約性の強化、(3) 既存分野からの「脱」傾向、(4) 多種多量生産の展開、(5) シェア拡大志向の転換、(6) 新市場の制度化など10項目を挙げている(中村秀一郎『新中堅企業論』, p. 432参照, 東洋経済新報社, 1990)。

24) この課題は、県内中小企業経営者の意識調査を通じてある程度明らかになるであろう。すでに、調査用紙を発送・回収しているので、分析が完了した段階でその結果を公表したいと考えている。

補表1 売上高およびその増加割合

鉱業 6社 (単位：千円)				建設業 81社 (単位：千円)			
企業	昭和53年頃	昭和63年頃	年平均増加率	企業	昭和53年頃	昭和63年頃	年平均増加率
1	144,579	414,362	18.7%	24	738,513	887,122	2.0%
2	713,324	1,840,226	15.8	25	161,667	428,296	16.5
3	168,427	450,567	16.7	26	1,218,728	810,835	△ 3.4
4	466,021	651,080	4.0	27	462,466	885,554	9.2
5	782,564	920,119	2.2	28	537,367	832,707	5.5
6	1,609,789	1,825,525	1.4	29	1,822,247	4,442,494	14.4
				30	620,092	929,292	5.0
				31	421,928	1,263,694	20.0
				32	1,238,175	2,140,207	7.3
				33	430,564	526,533	2.2
				34	1,731,967	3,746,336	11.6
				35	3,098,875	4,238,969	3.7
				36	522,248	760,079	4.6
				37	377,553	860,401	12.8
				38	663,479	1,646,575	14.8
				39	1,355,117	1,070,206	△ 2.6
				40	1,152,515	1,500,057	3.8
				41	428,628	352,690	△ 2.2
				42	855,903	1,112,560	4.3
				43	2,028,526	2,492,499	2.9
				44	272,249	372,382	4.3
				45	259,134	713,997	20.6
				46	1,591,644	2,890,777	8.2
				47	1,273,313	1,366,169	0.7
				48	2,297,456	3,085,140	3.4
				49	1,030,718	2,487,684	14.1
				50	1,487,278	2,287,313	5.4
				51	280,064	609,087	11.8
				52	996,464	1,355,154	3.6
				53	1,172,253	1,152,501	△ 0.2
				54	647,025	846,437	3.1
				55	697,033	1,026,480	5.9

(単位：千円)

(単位：千円)

企業	昭和53年頃	昭和63年頃	年平均 増加率
56	2,656,108	3,553,176	3.4%
57	441,298	544,417	2.3
58	1,672,343	1,772,135	0.8
59	3,492,555	3,647,313	0.9
60	2,080,000	3,090,607	5.4
61	719,951	1,201,123	8.4
62	860,105	2,282,456	20.7
63	1,028,769	983,990	△ 0.5
64	564,043	736,716	3.8
65	1,067,563	781,931	△ 2.7
66	1,160,282	3,646,058	21.4
67	256,832	303,783	1.8
68	1,311,596	1,831,299	4.4
69	536,735	693,880	2.9
70	1,086,690	2,721,423	15.0
71	833,139	1,345,972	7.7
72	735,213	1,635,669	12.2
73	244,214	523,602	11.4
74	470,608	4,579,164	87.3
75	555,399	777,859	4.0
76	963,456	1,643,176	7.1
77	7,702,832	10,843,195	4.1
78	656,455	1,380,157	11.0
79	123,034	304,216	14.7
80	241,560	287,950	1.9
81	433,244	2,302,429	53.9

企業	昭和53年頃	昭和63年頃	年平均 増加率
4	2,266,465	2,439,802	1.5%
5	4,300,074	5,107,165	1.9
6	4,868,586	6,268,386	3.6
7	4,183,045	3,852,890	△ 1.0
8	7,909,896	7,322,932	△ 2.5
9	2,330,493	4,522,217	9.4
10	1,256,767	1,401,769	1.2
11	483,911	849,710	7.6
12	568,648	1,071,902	8.9
13	1,487,429	1,933,412	3.0
14	6,898,395	6,262,634	△ 0.9
15	2,234,193	4,020,960	8.0
16	209,002	233,259	1.3
17	945,398	2,069,588	11.9
18	6,863,638	9,524,396	3.9
19	2,914,970	2,637,856	△ 1.0
20	5,489,000	9,144,000	9.0
21	1,048,234	945,008	△ 1.2
22	1,473,746	4,413,859	20.0
23	434,236	779,770	8.0
24	378,414	1,032,599	17.3
25	10,107,878	13,929,539	3.8
26	3,020,611	4,220,313	4.0
27	1,274,497	3,643,669	18.6
28	1,742,601	4,520,591	15.9
29	2,370,000	1,294,500	△ 4.5
30	252,015	368,829	4.6
31	1,340,550	1,341,151	0.0
32	1,228,433	3,643,721	19.7
33	3,354,604	6,543,614	9.5
34	3,595,001	4,228,150	2.2
35	2,141,319	1,801,035	△ 2.0
36	1,078,286	3,717,108	24.5

重化学工業 50社

(単位：千円)

企業	昭和53年頃	昭和63年頃	年平均 増加率
1	818,784	2,014,782	14.6%
2	1,154,578	1,865,442	6.2
3	2,848,093	6,367,593	12.4

(単位：千円)

企業	昭和53年頃	昭和63年頃	年平均 増加率
37	3,191,294	5,242,687	6.4%
38	2,476,035	2,231,455	△ 1.0
39	1,699,963	6,417,875	27.8
40	531,108	882,474	6.6
41	1,800,893	2,204,685	2.2
42	705,324	2,003,487	18.4
43	371,813	1,226,672	23.0
44	4,452,474	7,527,697	6.9
45	748,982	1,142,776	5.3
46	1,190,721	1,960,495	6.5
47	⑤ 1,061,686	1,563,608	5.9
48	329,081	485,169	4.7
49	⑤ 504,056	650,760	2.9
50	700,157	727,500	0.8

軽工業 43社 (単位：千円)

企業	昭和53年頃	昭和63年頃	年平均 増加率
1	860,000	850,000	△ 0.2%
2	⑤ 3,158,252	5,419,940	9.0
3	200,618	258,438	3.6
4	⑤ 1,187,735	2,064,524	7.4
5	236,957	258,449	1.0
6	955,104	1,523,277	5.9
7	1,044,118	2,569,357	14.6
8	858,294	859,406	0.0
9	375,726	487,583	3.0
10	⑤ 1,685,634	1,647,872	△ 0.3
11	482,006	880,491	10.3
12	946,001	1,308,965	3.8
13	⑤ 236,138	319,764	5.1
14	507,121	671,819	4.3
15	458,959	1,338,006	19.2

(単位：千円)

企業	昭和53年頃	昭和63年頃	年平均 増加率
16	⑤ 591,124	706,998	2.5%
17	957,417	1,257,520	3.1
18	745,293	940,599	2.6
19	⑤ 1,977,741	1,724,820	△ 4.3
20	⑤ 4,143,519	5,986,901	5.6
21	⑤ 1,187,879	1,137,977	△ 0.5
22	1,923,775	2,956,986	5.4
23	⑤ 315,507	381,866	2.1
24	697,220	1,562,131	15.5
25	605,738	1,620,000	16.7
26	104,159	135,976	3.1
27	⑤ 1,469,137	4,070,000	19.7
28	1,968,910	3,682,970	8.7
29	691,505	548,432	△ 2.1
30	3,287,426	4,953,631	5.1
31	793,500	1,546,700	9.5
33	3,311,352	8,131,119	14.6
34	⑤ 2,503,891	1,672,586	△ 4.2
35	⑤ 828,824	749,479	△ 1.2
36	519,609	602,399	1.6
37	1,720,234	1,979,530	1.5
38	3,821,411	8,743,333	12.9
39	3,349,007	4,910,856	4.7
40	⑤ 805,414	1,610,000	11.1
41	403,355	719,749	7.8
42	8,335,281	8,332,057	△ 0.0
43	⑤ 175,953	450,000	22.2
44	713,836	1,005,154	4.1

資料：『山口県会社要覧』（昭和56年版、同60年版、平成2年版）より作成。

注1) ○内の数字は昭和の年次を表わす。

注2) △はマイナスを表わす。

補表 2 売上急増企業における固定資産額とその増加割合

鉱 業 3 社 (単位: 千円)				重化学工業 11社 (単位: 千円)			
企業	昭和53年頃	昭和63年頃	年平均増加率	企業	昭和53年頃	昭和63年頃	年平均増加率
1	59,613	148,077	14.8%	1	182,144	620,177	24.0%
2	190,798	669,548	25.1	3	613,958	768,417	2.5
3	47,616	65,200	3.7	22	170,831	548,924	22.1
建設業 18社 (単位: 千円)				24	67,103	124,671	8.6
企業	昭和53年頃	昭和63年頃	年平均増加率	27	⑤④ 426,496	—	—
1	1,588,456	4,537,989	18.6%	28	296,947	548,323	8.5
2	285,261	450,249	15.8	33	161,571	994,219	51.5
18	—	—	—	36	317,065	418,153	3.2
21	13,624	44,963	23.0	39	229,624	898,449	29.1
25	19,822	39,732	10.0	42	82,840	612,651	64.0
29	1,277,261	2,809,728	12.0	43	184,928	384,700	10.8
31	32,459	170,156	42.4	軽工業 8社 (単位: 千円)			
37	85,253	94,594	1.1	企業	昭和53年頃	昭和63年頃	年平均増加率
38	105,669	126,967	2.0	7	204,507	426,299	10.8%
45	⑤⑤ 40,019	235,165	52.9	15	70,216	195,642	17.9
49	88,205	205,237	13.3	24	—	633,331	—
62	⑤⑦ 80,996	244,046	25.2	25	120,043	503,000	31.9
66	144,241	209,950	4.6	27	—	—	—
70	208,560	473,441	12.7	33	866,460	1,947,216	12.5
72	106,442	149,218	4.0	38	1,476,298	4,656,020	21.5
74	17,180	570,673	322.2	43	⑤⑧ 25,413	—	—
79	27,471	114,563	31.7				
81	⑤⑨ 113,432	547,025	63.7				

資料: 『山口県会社要覧』(昭和56年版, 同60年版, 平成2年版) より作成。

注) ○内の数字は昭和の年次を表わす。

補表3 売上停滞企業における固定資産額とその増加割合

鉱 業 2社 (単位：千円)				(単位：千円)			
企業	昭和53年頃	昭和63年頃	年平均増加率	企業	昭和53年頃	昭和63年頃	年平均増加率
5	㊦ 146,653	270,383	20.7%	8	—	2,573,355	—
6	744,453	1,070,934	4.4	10	98,679	52,426	△4.7%
				14	1,577,327	2,632,136	6.7
				16	22,516	36,664	6.3
				19	㊦ 227,425	340,150	5.5
				21	㊦ 187,245	119,894	△6.0
				29	295,996	235,660	△2.0
				31	㊦ 333,330	255,280	△3.9
				37	㊦ 472,264	798,823	11.5
				38	㊦ 187,822	163,479	△4.9
				38	493,672	1,276,860	15.9
				41	—	—	—
				49	276,995	255,734	△0.7
				50	㊦ 101,198	—	—
建 設 業 23社 (単位：千円)				(単位：千円)			
企業	昭和53年頃	昭和63年頃	年平均増加率	企業	昭和53年頃	昭和63年頃	年平均増加率
5	159,172	333,090	18.2%	1	—	—	—
9	111,603	500,125	34.8	5	12,347	150,486	111.9
10	140,644	113,014	△2.0	8	296,627	279,944	△0.6
11	138,855	285,058	10.5	10	—	170,296	—
16	211,721	403,786	9.1	16	㊦ 41,660	61,041	7.8
22	230,519	170,289	△1.6	18	52,669	125,121	13.8
23	153,998	321,875	10.9	19	—	761,909	—
24	109,725	167,154	6.0	21	㊦ 133,051	—	—
26	139,147	143,347	10.3	23	158,509	134,146	△1.5
33	42,495	75,847	7.8	29	172,779	188,542	0.9
39	㊦ 282,804	328,064	2.7	34	㊦ 281,280	203,747	△4.6
41	㊦ 30,685	23,234	△4.1	35	㊦ 275,951	405,375	7.8
43	㊦ 86,037	116,559	5.9	36	127,980	225,073	7.6
47	145,103	178,975	2.3	37	65,166	16,290	△7.5
53	㊦ 53,886	75,703	6.7	42	662,810	895,749	3.5
57	48,769	74,682	5.3				
58	㊦ 173,703	260,986	8.4				
59	㊦ 347,092	409,428	3.6				
63	㊦ 91,740	192,441	15.7				
65	184,862	205,748	1.1				
67	㊦ 29,469	—	—				
69	118,917	198,823	6.7				
80	㊦ 40,852	39,757	△0.5				
				軽 工 業 15社 (単位：千円)			
企業	昭和53年頃	昭和63年頃	年平均増加率	企業	昭和53年頃	昭和63年頃	年平均増加率
				1	—	—	—
				5	12,347	150,486	111.9
				8	296,627	279,944	△0.6
				10	—	170,296	—
				16	㊦ 41,660	61,041	7.8
				18	52,669	125,121	13.8
				19	—	761,909	—
				21	㊦ 133,051	—	—
				23	158,509	134,146	△1.5
				29	172,779	188,542	0.9
				34	㊦ 281,280	203,747	△4.6
				35	㊦ 275,951	405,375	7.8
				36	127,980	225,073	7.6
				37	65,166	16,290	△7.5
				42	662,810	895,749	3.5
重化学工業 17社 (単位：千円)				資料：『山口県会社要覧』（昭和56年版，同60年版，平成2年版）より作成。			
企業	昭和53年頃	昭和63年頃	年平均増加率	注1）○内の数字は昭和の年次を表わす。			
4	㊦ 425,695	1,200,781	30.4%	注2）△はマイナスを表わす。			
5	855,600	1,836,733	11.5				
7	㊦ 655,132	1,215,256	14.3				

補表 4 売上急増企業40社の資本・売上利益率および資本蓄積率

企 業	資本金(A) (万円)	最近 4 年間の 平均年間利益(B) (万円)	$\frac{B}{A} \times 100$ (%)	積立金(C) (万円)	$\frac{C}{A} \times 100$ (%)	売上利益率 (%)
鉦 業 1	1,000	1,880	188	3,991	399	0.5
2	4,840	2,477	51	—	—	1.9
3	1,000	714	71	0	0	1.5
建設業①	20,000	99,674	498	397,385	1,987	14.6
②	3,500	7,786	222	19,820	566	1.7
18	2,500	—	—	—	—	—
21	4,000	4,573	114	8,348	209	1.1
25	1,830	898	49	2,362	129	2.6
29	9,000	3,888	43	9,282	103	0.8
31	1,000	△199	△20	1,262	126	0.0
③7	1,000	1,658	166	11,662	1,166	2.2
38	15,000	1,787	12	△8,973	△59.8	1.0
45	1,100	94	9	1,284	117	0.2
49	7,200	4,193	58	15,652	217	2.0
⑥2	2,000	6,215	311	18,656	933	3.3
⑥⑥	4,800	13,557	282	43,993	917	4.3
70	3,200	2,656 <sup>1)</sup>	83	△1,106	△34.6	1.0
72	1,750	780	45	△347	△19.8	△0.5
⑦4	4,000	22,483	562	43,423	1,086	5.7
79	1,000	96	10	1,579	158	0.3
⑧1	1,000	3,320	332	11,418	1,142	2.0
重化学工業△	2,000	3,892	195	8,946	447	2.4
3	10,000	5,231	52	11,562	116	0.4
△24	3,200	8,156	255	13,491	422	2.0
24	1,000	1,188	119	2,414	241	1.7
27	3,000	—	—	—	—	—
②⑧	4,800	23,227	484	104,934	2,186	6.0
③2	10,000	10,906	109	64,123	641	3.5
③⑥	6,700	22,897	342	58,132	868	6.1
△39	15,000	20,305	135	73,786	492	3.9
42	9,300	5,793	62	12,853	138	2.8
43	5,000	—	—	5,770	115	—
軽工業△	4,000	3,565	89	22,191	555	1.9
⑮	1,000	6,970	697	12,137	1,214	5.9
24	3,800	666	18	1,888	50	0.5
②⑤	2,000	[10,500]	[525]	46,600	[2,330]	[6.5]
27	3,000	—	—	—	—	—
③③	4,500	23,387 <sup>1)</sup>	520	149,610	3,325	3.7
38	20,000	2,162	11	13,250	66	0.3
43	1,400	—	—	—	—	1.3

資料：『山口県会社要覧』（昭和56年版，同60年版，平成2年版）より作成。

注）△は欠損およびマイナスを表わす。〔 〕内は単年度の資料より算出。

1) 2年間の平均利益額。